

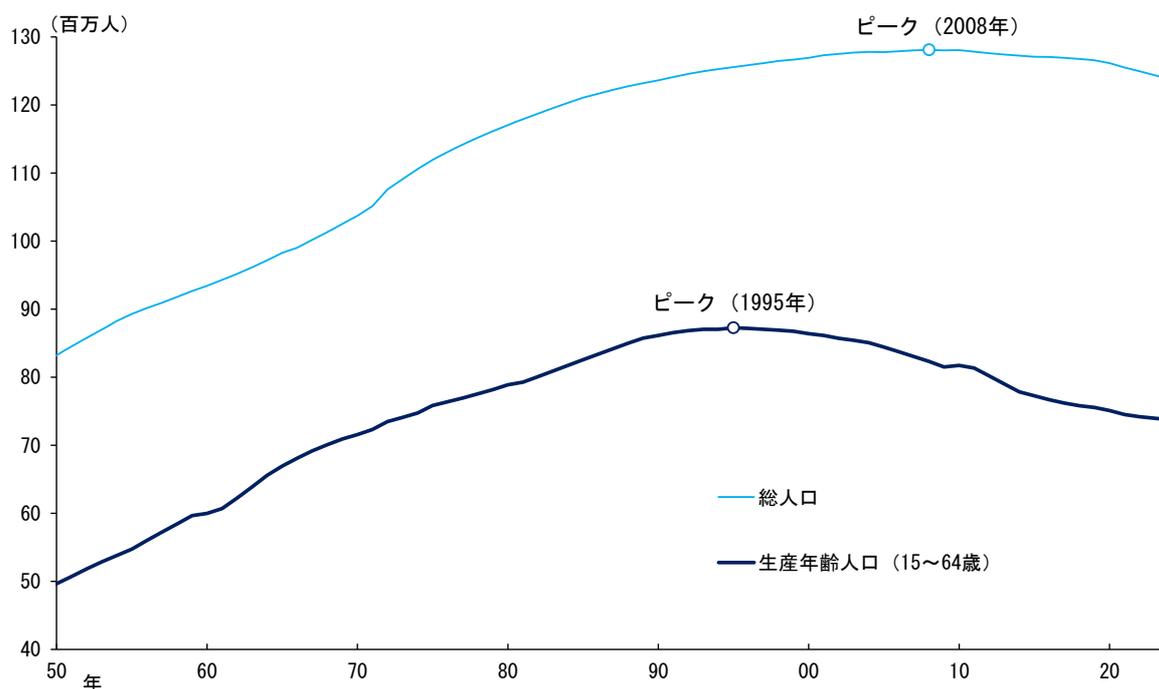
# 人口減少下における日本の労働市場： ダイナミクスの変化とマクロ経済へのインプリケーション

カンザスシティ連邦準備銀行主催シンポジウム  
パネルセッション「転換期の労働市場の政策的含意」における講演

2025年8月23日  
日本銀行総裁  
植田 和男

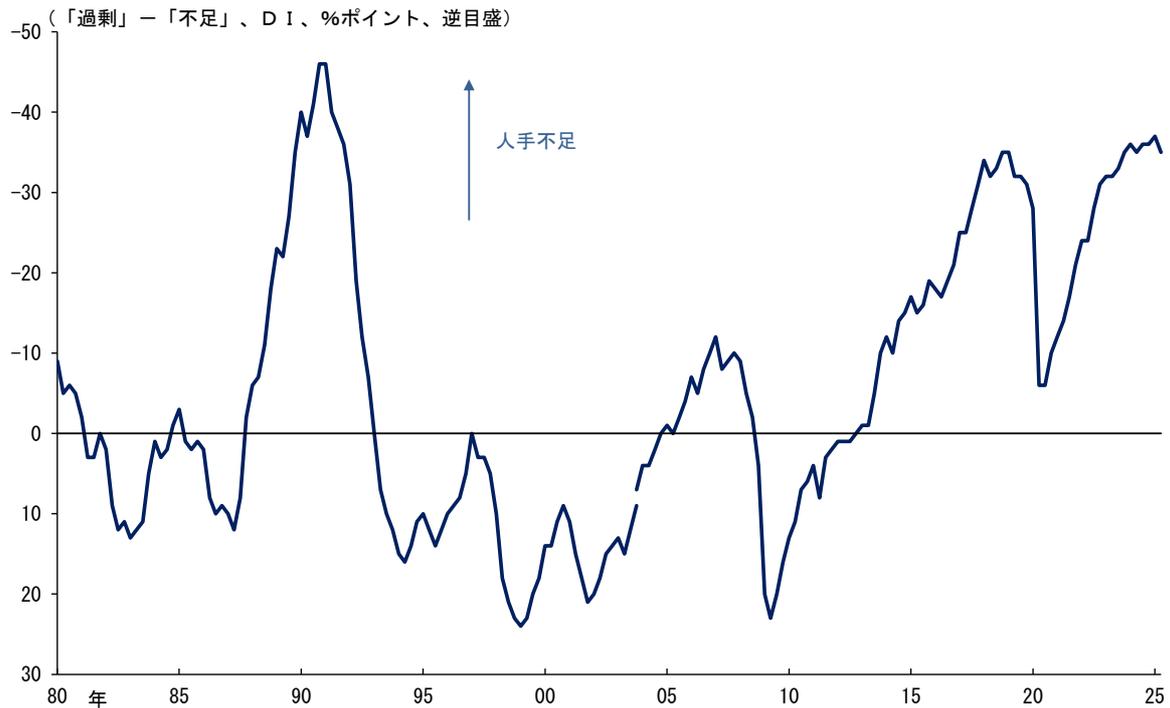
図表 1

## 日本の人口推移



(注) 1950~1971年は、沖縄県を含まない。  
(出所) 総務省

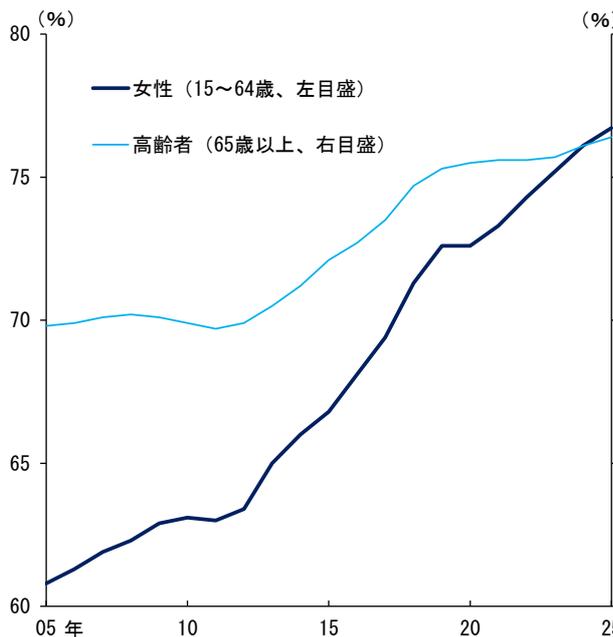
## 労働需給（雇用人員判断DI）



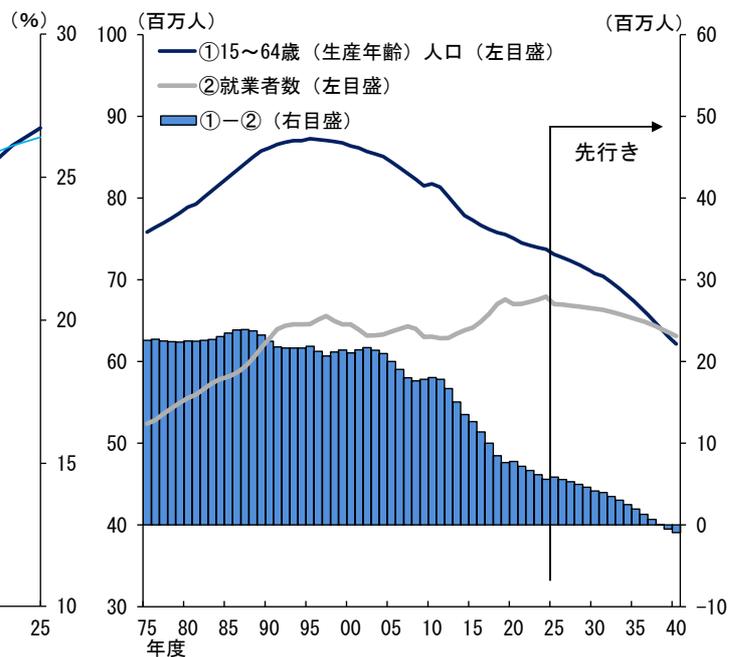
(注) 短観ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。  
 (出所) 日本銀行

## 労働参加

### 労働力率

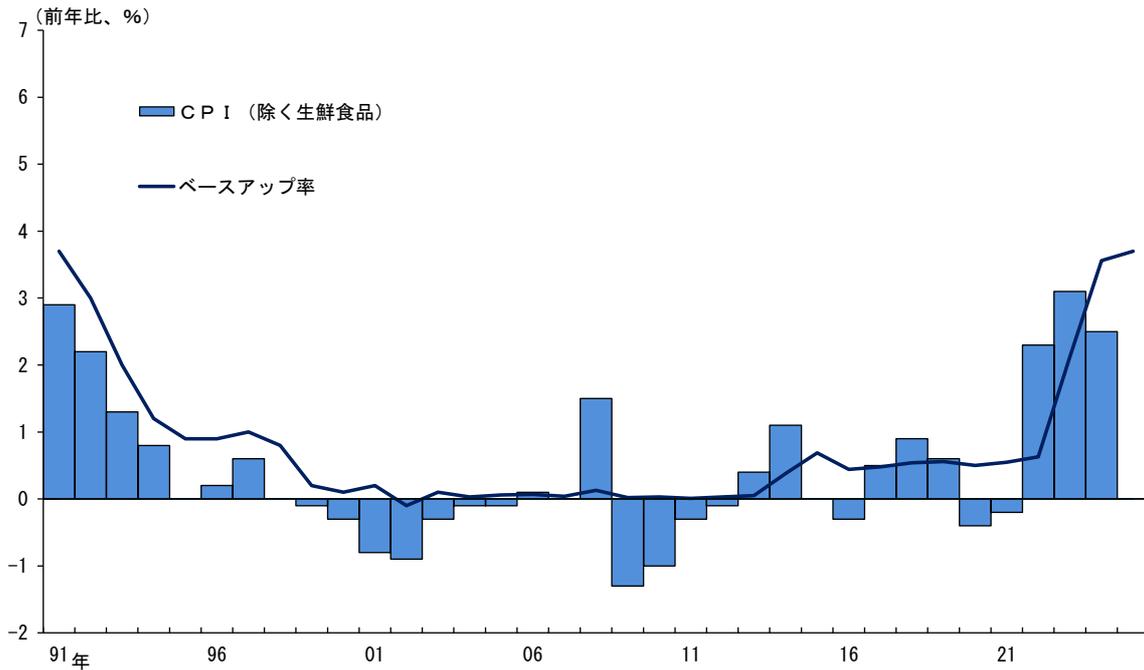


### 労働供給



(注) 1. 左図の2025年は、1～6月の値。  
 2. 右図の人口の先行きは、国立社会保障・人口問題研究所の推計値。就業者数の先行きは、労働政策研究・研修機構の推計値をもとに試算。  
 (出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所、労働政策研究・研修機構

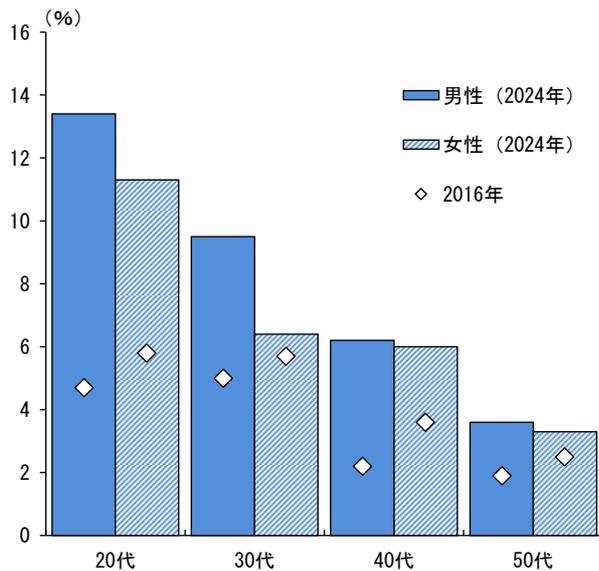
# 賃金と物価



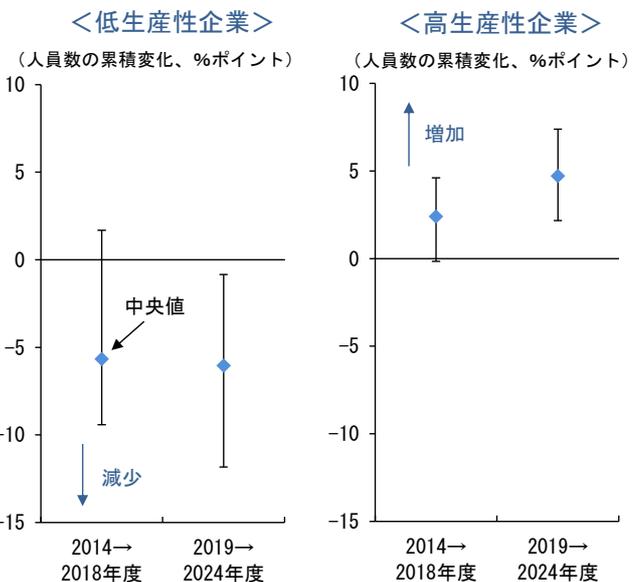
(注) 1. CPIは、消費税率引き上げ等の影響を除くベース。  
 2. ベースアップ率は、2013年までは中央労働委員会、2014~2025年は連合の公表値。  
 (出所) 総務省、日本労働組合総連合会、中央労働委員会

# 労働移動

## 年齢別正社員転職率



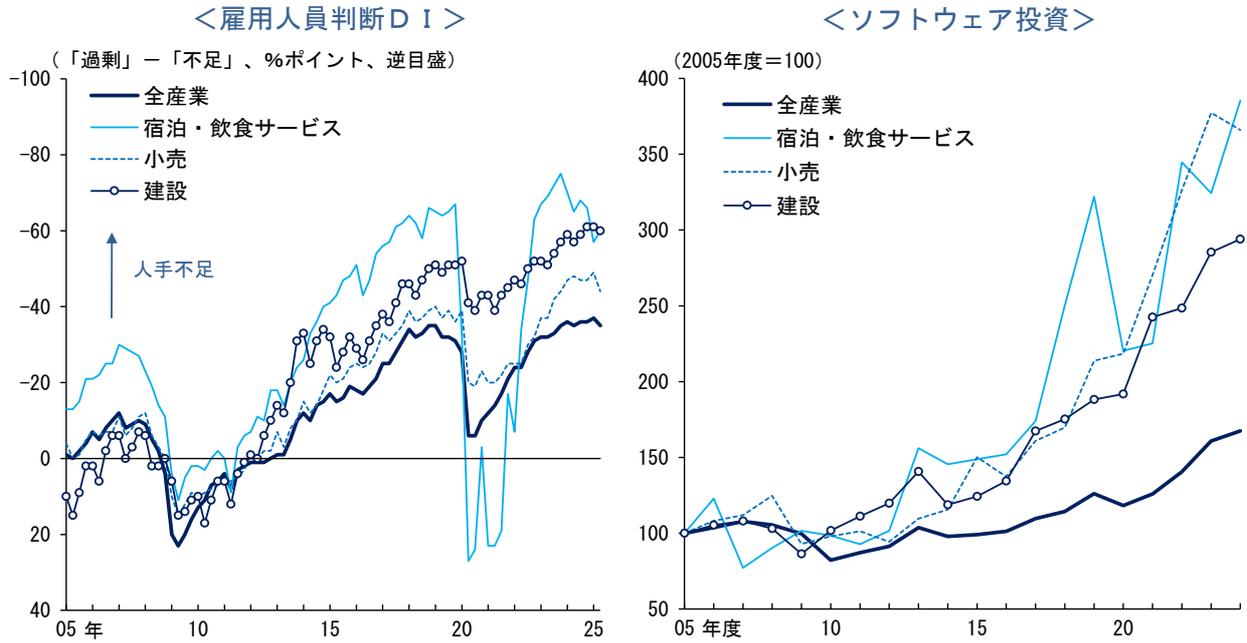
## 労働生産性の高い企業への移動



(注) 1. 左図の転職率は、過去1年間に転職した20~50代の正社員の割合。  
 2. 右図は、法人企業統計季報の個票を用いて、8四半期連続で回答した企業を集計。「高(低)生産性企業」は、同一期間・同一業種において、上位(下位)33%に該当する企業。マーカーは、各期間における全企業の人員数変化率からの乖離幅の中央値を表す。誤差範囲は、ブートストラップ法で算出した95%信頼区間。  
 (出所) マイナビ「転職動向調査 2025年版(2024年実績)」、財務省

# 資本による労働代替

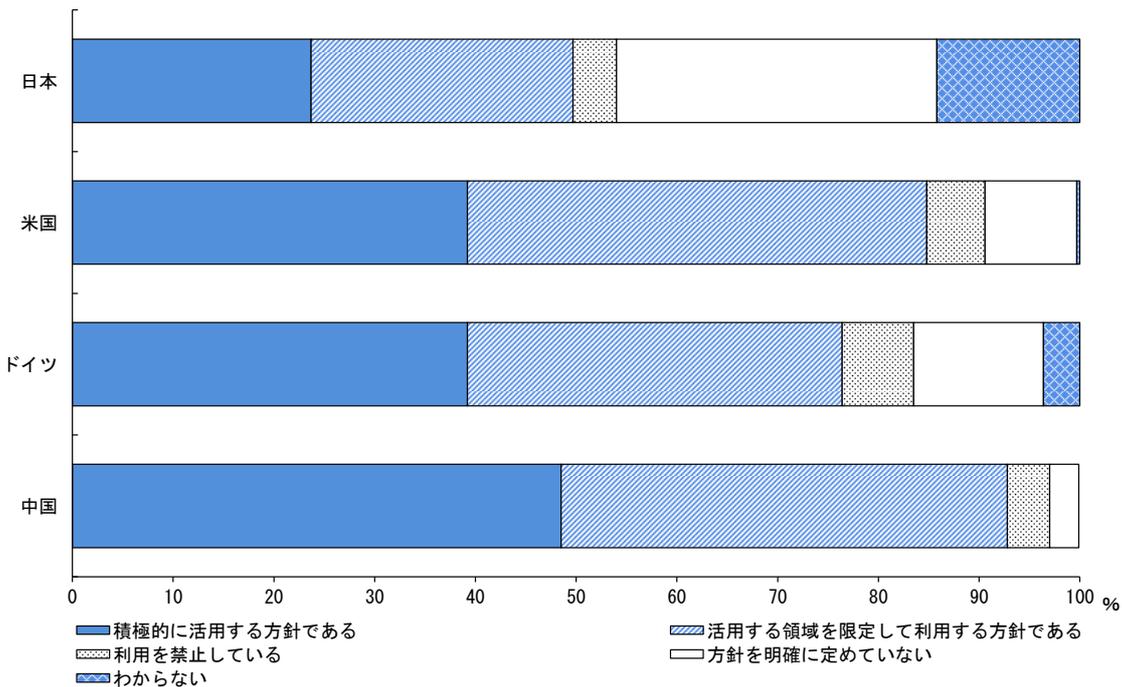
## 人手不足業種とソフトウェア投資



(注) 短観ベース。  
 (出所) 日本銀行

# 企業における生成AIの活用方針

## アンケート結果 (2024年度)



(出所) 総務省